

論 文

**19世紀末イギリスの大学における女子学生の健康問題
「オックスブリッジ女子卒業生への健康統計調査」を中心にして**

香川せつ子

(西九州大学子ども学部子ども学科)

(平成24年1月10日受理)

**Health Problems of Women Students in English Universities
in the end of the nineteenth Century in England, with Special Reference to
the Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford University**

Setsuko KAGAWA

(*Department of Children's Studies*)

(Accepted January 10, 2012)

Abstract

In this paper, the argument about the influence of university education on women's health in the end of the nineteenth century is examined, with special reference to the health statistics of women students of Cambridge and Oxford university in 1890. The statistics were compiled by leading staffs of women's colleges to explore the medical argument that higher education had an adverse effect on women's body and mind. Analyzing the data collected from almost all of students of four women's colleges before 1887, they arrived at a conclusion that women students had enjoyed good health as compared to their sisters throughout their life.

Considering the statistics in historical context, the author reexamined the influence of Social Darwinism on the development of women's higher education. It is true that women's colleges faced a serious threat by claims of famous doctors that overwork compelled by higher learning would damage female reproductive function and cause the ruin of human race. These claims were defeated before long, however, by the increase of women students who entered universities to study medicine, physiology and biochemistry. It would be right to say that the appearance of scientific women in the early twentieth century is a convincing evidence to show the groundlessness of the old medical assertion.

Key words : women students 女子学生
health 健康
higher education 大学
England イギリス
nineteenth century 19世紀

はじめに

中世以降の伝統を誇るイギリスの大学が、女性に門戸を開放したのは1860年代末のことであった。その後市民大学の設立等を契機に女子学生数は増加し、第一次世界大戦前までに学生全体の約5分の1に達した。戦間期の1930年代には、女子学生比率は4分の1を超え、大学や地域によって相違はあったものの、高等教育機関で学ぶ女性の姿は、もはや特殊な現象ではなくなったのである。

しかし、女性が最高学府において男性と同一の条件下で勉学することへの反対論は、宗教的・道徳的なものから科学的装いをもったものまで19世紀を通して根強く存在し、女子高等教育関係者を揺さぶり続けた。とくに1870年代から20世紀初頭にかけて影響力を発揮したのが、医学的見地からの反対論である。高度な知的訓練は女性の生理にそぐわず、生殖能力の破壊に通じるという「科学的」理論が優勢となるなかで、高等教育に携わる女性たちはそれへの反証を迫られた。

本稿でとりあげる「オックスブリッジ女子卒業生とその姉妹への健康統計調査」(*Eleanor Sidgwick, Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford and Their Sisters*, 1890)は、その代表的なものであり、ケンブリッジ大学ニューナム・カレッジの副学寮長エレナ・シジウィックが中心となって、オックスフォード大学とケンブリッジ大学(以下、両大学をさして、オックスブリッジと表記する)で学んだ経験をもつすべての女性とその姉妹を対象として、1890年に報告書が刊行された。

以下では、女子学生の健康問題が浮上した背景から説き起こし、次いでイギリスに先だって実施されたアメリカ合衆国での女子卒業生への調査を概観したのちに、「オックスブリッジ女子卒業生とその姉妹への健康統計調査」の目的と内容およびその結果を検討することを通して、20世紀への転換期において女性の高等教育が直面した課題を明らかにしたい。

1. 女子卒業生健康調査の背景

女子卒業生調査の内容に触れる前に、19世紀後半のイギリスの女子高等教育の状況を簡単に説明しておこう。

女性の高等教育の端緒は、1869年にケンブリッジ大学学位取得をめざしてエミリ・デイヴィス(Emily

Davies)がヒッチンで創設した女子カレッジ(1873年にガートン・カレッジと名称変更)によって開かれた。その2年後には、ケンブリッジ大学教授ヘンリ・シジウィック(Henry Sidgwick)を中心に第2の女子学寮マートン・ホール(1875年にニューナム・ホール、1880年にニューナム・カレッジと名称変更)が設立された。女性に高等教育を提供する試みはオックスフォード大学にも広がり、1879年にはレディ・マーガレットとサマヴィルの二つの女子カレッジが創設された。こうして1870年代末までに、オックスブリッジに4つの女子カレッジが存在したのだが、そこで許可されたのは大学人による講義を受講することのみであり、学位の取得は認められていなかった。

しかし、1881年に事態は動いた。デイヴィス等からの継続的な要求に押されて、ケンブリッジ大学は、トライパスと呼ばれる優等学位試験の受験を女子学生にも許可したのである。注意しなければならないのは、この時大学が女性に許可したのは「受験」のみであり、「学位」ではないことである。男性と同一の条件下でトライパスに合格点を得たとしても、女性には学位は授与されなかった。付言すれば、ケンブリッジ大学が女性に学位を開放したのは第二次大戦後の1948年であり、「学位試験で合格しても学位は取得できない」という状態が70年近くも続くことになった。しかし、当時を生きた者にとって、トライパス受験の許可は、女性が学位を取得する日が間近に迫っていると信じるに足る画期的な事件だった。ガートン・カレッジでは、3年間の在籍後のトライパス合格が具体的到達目標となり、ニューナムの教育課程もトライパスを意識したものへとシフトした¹⁾。

ここで視界をイングランド全体に広げれば、1832年に設立されたロンドン大学では、いくつかの紆余曲折を経て1878年に女性に学位を開放していた。同大学での学位取得をめざして、1879年にロイヤル・ホロウェイ・カレッジ、1882年にウェストフィールド・カレッジが設立され、1849年設立のベドフォード・カレッジとともに、19世紀末までに、三つの女子カレッジがロンドン大学を構成するカレッジへと成長することになる。さらにイングランド北部の新興産業地帯では、マンチェスター、リヴァプール、リーズで共学の市民カレッジが誕生し、1880年には連合してヴィクトリア大学へと昇格した。

1880年代に女性高等教育反対論が再燃した背景に、

「試験勉強に熱中し、男子学生と競争する女性」が、ここかしこで出現した現実があり、女性の心身への負荷が問題とされたのである。

健康調査が実施された要因として、もうひとつ押さえておかねばならないのは、国民の健康への関心の増大である。産業革命後の都市に生まれたスラム街、空気と河川の汚染による細菌や悪臭の発生は、人びとの健康状態に深刻な影響を与えた。1848年には、この年に蔓延したコレラへの恐怖が引き金となって、最初の公衆衛生法が制定された。19世紀後半に入ると、国勢調査や都市生活調査などを通して、労働者階級の家族における乳幼児死亡率の高さと健康状態の悪化が深刻な社会問題となったが、同時に中流以上の階級に属する男性の体位や体力の低下も明らかとなった。健康増進の必要性が意識されるにつれて、労働者階級の不潔な住環境の改善、公園や緑地の整備、日光浴や換気を奨励するオープン・エア運動が広がり、1884年にはロンドンで国際健康博覧会が開催された。この博覧会は、半年間で415万人もの入場者を集める盛況ぶりであったという²⁾。

さらに、1880年代から世紀転換期にかけて、健康に対する国民の関心は、当時の思想界を席卷したソーシャル・ダーウィニズムと結びつくことになり、大英帝国の衰退や民族の将来への不安をかきたてた。その論理的基盤となったのは、ハーバート・スペンサー（Herbert Spencer）の1867年の著作『生物学の原理』である。彼は、女性の不妊問題を取りあげ、次のように言及した。

「女性の不妊が、精神的労働の過剰に由来することは明白である。・・・中略・・・彼女らの生殖機能の低下は頭脳の酷使が原因であり、それは身体に深刻な影響を及ぼす。生殖能力の低下には、不妊や新生児の養育中断だけでなく、子どもに授乳ができない母親の増加を含む。女性の『生殖能力』とは、健康な子どもを産む力であり、その子どもにしかるべき期間十分な栄養を与えて育てることである³⁾。」

スペンサーが、「精神的労働の過剰」を女性の「不妊」の原因としたうえで、妊娠・出産だけでなく育児をも、女性の「生殖能力」の一環と把握していることに注目したい。彼の理論に即して、「健康な子どもを産む力」と「子どもに十分な栄養を与えて育てる力」とが「女性の生殖能力」＝「母性」とみなされるにつれて、健康の増進を目的とする身体教育が学校教育のカリキュラムに取り入れられる一方で、女子むけの衛生、調理、洗濯、裁縫などの家事科目

に対して、政府による補助金が投入されるようになった。国民の健康問題への政府の介入をさらに促進したのは、ボーア戦争時の兵役検査において、入隊候補である男性の半数が「不適格」と診断されたことである。「国民の健康と体力向上」を喫緊の課題と認識した政府は、1905年には「身体能力低下に関する部局間協力委員会」を発足させるに至る⁴⁾。

以上のように、19世紀後半から20世紀初頭にかけては、女子高等教育機会の拡張期であると同時に、女性の生殖能力や育児能力に社会や国家の関心が注がれた時期でもあった。こうした世相を反映して、女性の高等教育への評価と批判は「生殖能力への影響」を軸としたものに集中し、医学や生理学を基礎とする反対論が勢力を増していった。次節では、その代表的な論理をみておきましょう。

2. 医学による女性の高等教育への批判

女性の身体能力と高等教育をめぐる本格的論戦は、ロンドン大学において女性への学位開放が問題となった1870年代に始まった。同大学では、1874年に「女性への学位授与を求める請願書」が全国の女性教育団体から提出されたことを受けて、その是非を巡る論議が展開されたが、「厳しい勉学は、女性の精神と健康に有害である」と強硬に反対したのは、クエイン（Dr. Quain）やシンプソン（Dr. Simpson）などの医師であった⁵⁾。

彼らの主張の根拠となったのは、当時ロンドン大学ユニヴァーシティ・カレッジ教授の職にあった精神科医ヘンリ・モーズリー（Henry Maudsley）が、1874年に『フォトナイトリ・レビュー』誌に寄稿した「精神と教育における性差」と題する論文である。彼は、「男女は肉体と同様に精神においても別々の生物である」と主張し、それゆえに教育は性差を伴わなければならないと指摘した。彼の論理では、女性が高等教育を受けようと望むことは、「女性の身体をもって生まれた人間に、男性の精神を接ぎ木しようとする不自然な試み」であり、思春期の女性の健康にとってきわめて有害とみなされた。「人間のエネルギーは一定しており無尽蔵ではない。この時期の身体的負担に加えて、過度な精神的負担に耐えることが、何らの損傷もなくなしえようか？」と、彼は疑問を投げかけ、高等教育が、女性の神経症や不妊の原因となることを主張した⁶⁾。

モーズリーの論理に対しては、女性医師のパイオ

ニアであるエリザベス・ガレット・アンダーソン (Elizabeth Garrett Anderson) が即座に反論を展開した。彼女は、「平均的な健康状態にある女性が、その身体的組織のために、定期的に重要な仕事ができなくなるというのは誇張である」と反駁し、中流階級の女性に頻発する神経症状は、むしろ「精神を集中するに十分な仕事がない」ためであり、無為にして単調な生活にその原因があることを主張した⁷⁾。

女性の高等教育をめぐるロンドン大学内部の論争は、女性への学位開放に賛成するリベラル派とそれに反対する医学派という構図を描いて展開された。1876年には女性への学位授与を許可する評議会の決議に、230名の医師が反対署名を提出している。一連の経過を伝えた医学雑誌『ランセット』の誌上で、サミュエル・ウィルクス (Samuel Wilks) 医師は、学位を女性に開放することは、「自由、平等、正義といった社会法則を盾にとり、自然本来の状態を無視するもの」と批判を展開した⁸⁾。

高等教育が女性の精神や身体に有害であるという主張は、1880年代に入ると、前述したソーシャル・ダーウィニズムの影響を受け、「優生学」と結合することで強化された。1882年にスコットランドの精神科医トマス・クルーストン (Thomas Clouston) は『医学的見地からの女子教育』を発表した。そこで彼は、「人間のエネルギーには限界があり、一度に二つのことに用いることはできない」と述べ、高等教育は「女性の最も崇高な機能である母性に深刻なダメージを与える」と指摘している。さらに1887年に全英医学協会の議長を務めたウィリアム・ウィザズムーア (William Withers-Moore) 医師は、女性が男性と頭脳の力を競い合うことは「進化の観点から人類にとって有害である」と指摘し、女性の高等教育は「自然が人類の存続と進歩のために女性に与えた義務の遂行を阻害する」と厳しく批判した。女性の高等教育の問題は、女性個人の枠を超えて、国家的・民族的なレベルで把握され、「人類の存続」に反する行為と断罪されたのである⁹⁾。

女子高等教育の拡大につれて、反対論者の矛先は、勉学に対してだけでなく、女子カレッジで人気が沸騰したスポーツにも向けられた。ガートン・カレッジでは設立当初からファイブズやクロケーなどのスポーツを導入していたが、1880年代半ばからホッケーなどの集団競技が盛んとなり、やがて女子カレッジ間の競争試合も行われるようになった。激しい運動と競争を伴うスポーツが女性の身体に過度の

負担を与え、生殖機能を破壊するという批判が医学界から起こる。女性医師であるアラベラ・ケナリー (Arabella Kenealy) が、評論誌『19世紀』に「運動選手としての女性」という論文を発表し、「スポーツをする女性は、精神や筋肉を鍛錬する代償として女性本来の繊細さを失い男性化する」と警告を発したのは、1899年のことである¹⁰⁾。

以上でみてきたように、「大学女子卒業生健康調査」が実施された1880年代は、女性の高等教育への逆風が吹き荒れた時期であった。大学教育は結婚よりも職業を選ぶ女性を育てる、男性と競争するための過度な勉学が生殖機能を低下させる、女子カレッジで流行するスポーツは女性を男性化する、これらの批判は、進学をめざす娘をもつ両親を不安に陥れるに十分であった。医師が発信源となって国民の間に浸透した女性の高等教育への脅威や不安を、ソフィ・ブライアント (Sophie Bryant) は「オーバーワーク・パニック」と呼んで、コレラの蔓延が惹起した「コレラ・パニック」になぞらえている¹¹⁾。「オーバーワーク・パニック」を鎮静化する最良の方法は、高等教育が女性の健康に与える真の影響を究明し、データに基づいて合理的に証明することであろう。この要請に応えるべく発案されたのが、大学を卒業した女性の健康に関する調査統計の作成である。

3. アメリカ合衆国における 大学卒業女性への健康統計調査

女子卒業生への健康調査を最初に計画したのはアメリカ合衆国であり、1882年に実施された。その結果は、アニー・ハウズ (Annie Howes) の手で編集され、1885年にボストンで公開されており、イギリスでの調査の下敷きとなった¹²⁾。そこで、まずアメリカ合衆国における健康調査の概要を紹介しておこう。

アメリカ合衆国は女性の高等教育が早期に実現した国であり、1833年の男女共学のオーバリン・カレッジ創設を嚆矢として、1882年までに12の大学が女性を正規学生として受け入れていた(表1参照)¹³⁾。しかし、大学卒業後にその能力を生かして働くことができる職場は限られており、他方ではイギリスと同様の反対論が世論の支持を広げて、女性の大学教育は苦境にあった。閉塞的状况に風穴をあけるべく、16人の大学卒業女性がボストンに集まり、「大学女子卒業生協会」(Association of Collegiate Alumnae)

表1 アメリカ大学女子卒業生協会の構成大学

大学名	共学/ 別学	設立年	女子卒業者数 (1882年まで)
ボストン大学	共学	1873	47人
コーネル大学	共学	1868	80人
カンサス大学	共学	1866	36人
マサチューセッツ工科大学	共学	1865	5人
ミシガン大学	共学	1841	87人
オーバリン・カレッジ	共学	1833	104人
スミス・カレッジ	女子のみ	1875	90人
シラキュース大学	共学	1871	65人
ヴァッサー・カレッジ	女子のみ	1865	540人
ウェスレー・カレッジ	女子のみ	1875	110人
ウェスレヤン大学	共学	1831	15人
ウィスコンシン大学	共学	1849	111人
合計			1290人

出典：Annie Howes, *Health Statistics of Women's College Graduates: Report of a Special Committee of the Association of Collegiate Alumnae*, 1885, p.21より作成

を結成したのが、1882年のことである。その目的は、女性の高等教育の質や水準を向上させ、大学卒女性が活躍する場を社会に拡大することにあった。こうした意図から、同協会のメンバーは4年制大学卒業者に限定され、教師養成学校や女子セミナーなどの準高等教育機関出身者は除外された。男性と同水準の高等教育機会を確保すると同時に、伝統的な教職以外の「専門職」への進出を推進することに目標を設定したのである。主要な設立メンバーには、ウェスレヤン大学女性部教授であり後にシカゴ大学女性部を創立したアリス・フリーマン(Alice Freeman)や、ボストン大学とマサチューセッツ工科大学を卒業後、希望する職が得られずにいたマリオン・トルボット(Marion Talbot)等がいた。

1870年代から1880年代にかけて、アメリカにおいても、イギリスと同様に、「女性の大学教育は、母性にとって悪影響」という言説が流布し、医学界からのバッシングと世論の逆風にさらされていた。前述したヘンリ・モズリーの「精神と教育における性差」も、ハーバード大学教授である精神科医エドワード・クラーク(Edward Clark)の1873年の論文「教育における性」を下敷きに書かれたものである¹⁴⁾。医学界の権威の主張に対抗するためには、女子学生の健康に関する客観的データを示すことが肝要と考えた同協会は、発足後ただちに健康調査委員会を設置した。調査委員会は、ヴァッサー・カレッジ卒業生のハウズを長として、女子学生を受け入れ

ている12の大学の出身者から構成された。その調査は、1882年までに大学を卒業したすべての女性(総数1290人)を対象に、独自に作成した質問紙を配布した結果、705人から回答を得た。回収率は54.65%、回答者の平均年齢は28.58歳であり、回答結果の集計と分析はマサチューセッツ労働統計局により行われた¹⁵⁾。

調査紙の質問は40項目に及び、「子ども時代の健康状態」、「在学時の健康状態」、「卒業後の健康状態」、「個別的な健康問題(身体状況、神経面、初潮の年齢、月経時の健康状態、心身の不調を訴えた卒業生の数、病気に罹患した者の数、具体的な病名、病気に罹患した理由など)」について、具体的な回答を求めている。在学中だけでなくライフサイクルにわたる健康状態を把握しようとしていること、初潮や月経など生殖機能にとくに配慮していること、個人の病気や心身の不調について踏み込んだ質問をしていることは注目に値する。

マサチューセッツ州労働統計局は、705人の大学卒業女性から寄せられた回答を単純集計するだけでなく、本人の健康と両親の健康の相関関係、大学入学時の年齢と在学中の健康との相関関係などを、クロス集計によって詳細かつ緻密に分析した。前例のない大規模な調査の結果は、19世紀に大学に進学した女性たちの健康状態だけでなく、家庭環境や卒業後の人生まで、大まかなプロフィールを語るものとなっている。彼女らの大半はアメリカ人の両親のもとで生まれ育ち、幼少時には校外で毎日のように戸外活動を経験するという恵まれた家庭環境にあった。女子学校出身者と家庭での個人教育からストレートに大学進学した者との比率は6対4であり、入学時の平均年齢は18.35歳、卒業時の平均年齢は22.39歳であった¹⁶⁾。

在学中の勉学については、705人のうち438人は「適正」と答えているが、3人に1人(199人)は「厳しい」と回答している。在学中「勉学にも生活にもとくに心配はなかった」と答えた者は313人でほぼ半数いたが、「心配があった」とする者のなかでは、悩みや不安の原因を「勉学」と回答した者が172人で最も多かった。運動の種類や量については、「徒歩のみ」が255人、それ以外の運動をしている者が346人、そのなかでは「体操」をしている者が最も多く、アメリカの女子学生の間で「体操」が盛んだったことを表わす。大部分の学生は、食事や睡眠を規則的にとり、その他の点でも女子学生の生活

が同年齢の女性と比べて不健康であることを示す数値は出なかった¹⁷⁾。

大学卒業後の職業では、教師が最も多く300人、次いで医師等の専門職が116人とあるが、継続年数はともに平均して3年から4年と短い。既婚者は196人、独身者は509人で、既婚者の割合は28%であった。既婚者のうち66人は子どもをもたず、子ども一人が51人、二人が28人で、産んだ子どもの数は当時としては少ないが、生存している0歳から34歳までの子どもたち232人中206人は「健康」と報告された。亡くなった子ども31人の死因は、コレラや肺炎などの病気、死産などである¹⁸⁾。

卒業生の心身の健康状態については、「3歳から8歳まで」、「8歳から14歳まで」、「大学入学時」、「在学時」、「卒業後」と5つの時期に区分して、それぞれの時期について回答を求めたが、どの時期についても、706名中530名以上が「きわめてよい」「良好」のどちらかに該当している。8割以上が、12歳から16歳までに初潮を経験し、生理不順や生理痛は多くあるものの、全時期を通して「トラブルなし」とする者も169人いた。約半数の女性は、不安や神経過敏と無縁であり、高等教育が原因だと医師たちが指摘した脳や精神の病よりも、胃、肝臓、腸、肺など内蔵系の病に罹った者がはるかに多かった。病気との相関関係は、「大学教育を受けたかどうかよりも、両親の健康状態の方が強いであろう」と、報告書は述べている¹⁹⁾。また在学中に受験勉強に長時間没頭した学生のなかには、入学時に比べて健康状態が若干低下している者もいるが、平均的な生活を送っている学生にはとくに変化はみられない。

以上のような結果から、報告書は、大学での勉学が、女子学生の在学中および卒業後の健康状態に深刻な悪影響を与えるという医師たちの指摘は妥当ではないと結論づけた。

4. オックスブリッジ女子卒業生への健康統計調査

(1) 統計調査の概要

アメリカでの調査が公表された2年後の1887年、イギリスで同じ目的の委員会が、オックスブリッジの女子カレッジ関係者によってたちあがった。ケンブリッジ大学から、ガートン・カレッジ前学寮長のランサム(Mrs. Lantham)、同カレッジ卒業生のジャクソン(Miss G.E.M. Jackson)、ニューナム・カレ

ジの卒業生で講師の職にあったアリス・ガードナー(Miss Alice Gardner)、他方オックスフォード大学からは、サマヴィル・カレッジの卒業生で当時学寮長補佐を務めていたドン(Miss I.T. Don)、レディ・マーガレット・ホール卒業生のベンソン(Miss M. E. Benson)が入り、事務局長として調査全体を統括したのが、ニューナム・カレッジのエレナ・シジウィックである²⁰⁾。彼女は、のちに首相となったアーサー・バルフォア(Arther Balfour)を兄とするスコットランドの開明的一家に生まれ育ち、ニューナム・カレッジの最初の入学生となって、1876年にヘンリー・シジウィックと結婚した。初代学寮長であるアン・ジェマイマ・クラフ(Anne Jemima Clough)のもとで、1880年から副学寮長を務めており、1892年のクラフの死とともに二代目学寮長に就任する。オックスブリッジの卒業生を対象とする最初の追跡調査が実現したのは、彼女の人望と実行力に負うところが大きかったと推察される²¹⁾。

調査の開始にあたって、シジウィック等の委員会はアメリカ合衆国の先行調査を参考とし、そこで用いた質問紙を譲り受けた。しかし、調査対象の選定は、イギリスの大学固有の事情から、アメリカ合衆国のように一律にはいかなかった。オックスブリッジの場合、女子カレッジの学生に許可されたのは優等学位試験の受験のみであり、合格点に達したとしても学位が取得できないのだから、厳密に考えれば彼女らを「卒業生」と呼ぶのはあたらぬ。他方、女性に学位取得を許可したロンドン大学や市民大学は、試験機関であって教育機関ではないことから、「大学教育が与えた影響」を調査する場としてふさわしくなかった。そこで、委員会は調査対象を「オックスブリッジの女子カレッジで学んだ学生」に絞ることとしたが、その在籍期間は3年とは限らず、1年、2年でカレッジを去った者も含まれた。本稿では、便宜上これらを一括して「卒業生」と呼んでおくことにする。彼女らの居住地は、イングランド以外に、スコットランドやウェールズ、さらにオーストリア、カナダ、インドなど大英帝国全域やアメリカ合衆国等世界に広がっていた。

配布した質問紙は全部で663、回答数は562、回収率は84.7%だった。回収率の高さは、高等教育を経験した女性の健康論議への関心の高さを示している。表2は、それらを女子カレッジ別に整理したものである。これに加えて、オックスフォード大学で女子カレッジに属さず優等学位試験に合格したオックス

表2 質問用紙を配布した学生数と回答者の数

女子カレッジ名	配布数	回答数	回収率 (%)
ニューナム・カレッジ (1871年設立)	380	336	88.42
ガートン・カレッジ (1869年設立)	176	187	77.84
レディ・マーガレット・ホール (1879年設立)	56	48	85.71
サマヴィル・ホール (1879年設立)	51	41	80.89
合計	663	562	84.77

562人 + 4人 (Oxford Home Students) 全回答者566人
 出典: Eleanor Sidgwick, *Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford and Their Sisters*, 1890, p.11, Table I より作成

フォード・ホーム・ステューデントからの回答4通を加えた566が、標本として分析に付されることとなった(表2参照²⁾)。

シジウィック等が作成した調査紙の内容は、概ねアメリカの調査に準じていたが、卒業生だけでなく、高等教育を受けていない「卒業生の姉妹」にも質問が及んでいるのが特徴である。「大学教育が女性の健康に与える影響」を調べるために、同一家族内の大学教育未経験者と比較することが必要と考えたからである。反面、卒業生の罹患した病気の種類についての質問はプライバシーに抵触するとして回避した。

1890年に公刊された報告書は、「個人の健康」、「家族の健康」、「結婚以外の個人史」、「結婚と子ども」、「カレッジ在学中の生活」、「入学後の健康状態の変化」、「アメリカ合衆国の学生との比較」という7つの章で構成され、最後に姉妹と比較した女子卒業生の健康に関する結論が示されている。アメリカ版と同様、高等教育が女性の健康に与えた影響と同時に、卒業後の公私におけるキャリアを知るうえでも貴重な資料となっている。

(2) 統計調査結果の内容

調査結果から回答者の健康状態を概観して、まずいえるのは、女子カレッジで学んだ女性には、健康に自信のある者が多いことである。

表3が示す通り、3歳から8歳までの幼少期は「とてもよい」が最多、それ以降は各時期を通して「よい」が最多となっている。この点は、アメリカでみられた傾向と同様である。人生全体を通して、「とてもよい」「よい」を合計した回答数が全体の60%を超えており、それに対して「よくない」「悪

い」の合計は10%前後に過ぎない。大学進学を意識した勉強を開始する14歳頃からカレッジ在学中にかけての時期に「よくない」が増加する傾向は無視できないとしても、基本的に心身が健康であることが高等教育への抱負を抱く前提でもあるのか、両者の相関性をみてとれる²³⁾。

健康への自己評価が下がる14歳以降の健康状態と勉学との関係を探る手がかりは、カレッジ入学前の学習歴にある。大学に進学しない姉妹の場合、主として「寄宿学校」と「家庭」で教育された者が1位、2位を占めるのに対し、女子カレッジ卒業生は「通学制学校」がトップで「通学制学校と家庭」がそれに次ぐ。「通学制学校」の多くは、1870年代に通学制女子学校会社の傘下で普及した女子学校であり、男子と同等の知的教育を通して大学進学をめざしていた。当時、「オーバーワーク」批判の矛先は、大学だけでなく女子中等学校にも向けられており、受験勉強による若干の体力消耗はあったのかもしれない

表3 健康状態についての自己評価(総数566人)

	とてもよい	よい	普通	よくない	悪い	死亡	無回答
3歳～8歳	194	189	91	44	18		30
8歳～14歳	170	201	126	42	14		13
14歳～18歳	140	207	152	52	9		6
カレッジ入学時	144	242	125	52	3		0
カレッジ在学中	141	216	148	54	7		0
カレッジ卒業後	146	216	127	43	10	1	20
現在	152	233	125	38	11	7	0

出典: Eleanor Sidgwick, *Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford and Their Sisters*, 1890, pp.16-19, Table III より作成

表4 カレッジ入学前の教育歴 (人)

教育歴	女子卒業生		姉妹
	学位試験をめざした者	回答者全体	
寄宿学校	20	64	49
通学制学校	60	109	69
家庭で教育	40	88	70
寄宿学校と通学制学校	27	64	61
寄宿学校と家庭	36	70	96
通学制学校と家庭	55	92	56
三形態すべて	31	70	47
無回答	-	-	2
合計	269	566	450

出典: Eleanor Sidgwick, *Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford and Their Sisters*, 1890, p.46, Table XVI より作成

い(表4)²⁴⁾。

調査委員会は、大学教育が女性の健康に与える影響を判断するために、カレッジ在学中の女子学生の運動や食生活、心理状態について詳細に検討している。その内容を順次みていこう。

表5は、オックスブリッジで優等学位試験を受験した学生が、日々どの程度の運動をしていたかを示したものである。どのカレッジでも、1日に1~2時間の運動をする者が最も多いが、より厳しい受験指導がなされたガートン・カレッジでは1時間未満の者もかなりいる²⁵⁾。

また表6が示すように、女子卒業生たちの運動のジャンルは、姉妹のそれよりも豊富であり、現在の健康度も高い。女子カレッジに意図的に導入されたテニスやホッケーなどの球技は、1880年代までは一般の成人女性にはそれほど普及していなかった。スポーツを経験する機会において、明らかに女子卒業生が大学で学んだ経験のない姉妹を上回っていた²⁶⁾。

健康な生活を送るうえで不可欠なのは、生活上のリズムであろう。学習、運動、睡眠のバランスが問題となるが、学習時間についての質問では、「7時間」が最も多く、「10時間以上」という者もかなりいた。一般に女子カレッジの学生は多くの時間を勉学に費やしており、なかにはオーバーワークとみられる者が存在したのは事実である²⁷⁾。

睡眠時間については、回答者の半数近い231人が8時間と答え、7時間未満は5%程度しかいない。睡眠の状態について382人が「規則的」と答え、食事の取り方についても、465名が「規則的」と答えている。女子学生の健康への配慮から、睡眠と食事を規則的にとることがカレッジ生活で重視され習慣化していたことがわかる²⁸⁾。

在学中のメンタリティに関する質問への回答が表7であるが、「勉学上でも私生活上でも悩みはなかった」が最も多い。また悩みを経験したなかでは、「勉学」に関する悩みが私生活での悩みを上回っている。他方、カレッジの外の社会との交わりについては、「少し」と回答した者が486名で圧倒的に多く、「なし」が83名、他方「かなりある」と答えたのは39名しかいなかった。外部の世界からよくも悪くも遮断されたカレッジ生活のなかで、女子学生の関心は自分のこと、勉学のことに集中し、ミドルクラスの娘たちに通常期待されたような家族や社交上の諸事から遠ざかっていたとみえる²⁹⁾。

カレッジに3年以上在学した学生328人に対する

表5 優等学位試験受験者の学生時代の通常運動時間(カレッジ別) (人)

	ニューナム	ガートン	オックスフォード	合計
1時間以下	2	10		12
1~2時間	43	30	7	80
2~3時間	10	17	6	33
3~5時間	4	2	2	8
多量	6	7		13
運動時間不明	23	11	5	39

出典: Eleanor Sidgwick, *Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford and Their Sisters*, 1890, p.51, Table XIX より作成

表6 運動の種類と現在の健康度

女子カレッジ卒業生 (人)

運動の種類	現在の健康状態				合計
	良好	普通	悪い		
歩くだけ	91	27	14		132
歩く+美容体操+ダンス	33	8	4		45
球技, 乗馬, 水泳	105	24	6		135
無回答	10	6			16
合計	239	65	24		328

女子カレッジ卒業生の姉妹 (人)

運動の種類	現在の健康状態				合計
	良好	普通	悪い		
歩くだけ	72	30	12		114
歩く+美容体操+ダンス	14	9	2		25
球技, 乗馬, 水泳	56	25	7		88
無回答	19	9	9		37
合計	161	73	30		264

出典: Eleanor Sidgwick, *Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford and Their Sisters*, 1890, pp.51-52, Table XIX より作成

表7 カレッジ在学中の悩みや不安 (人)

不安の種類	在学中の健康状態					合計
	かなりよい	よい	普通	よくない	悪い	
勉学のこと	24	37	30	8	2	101
自分や家族のこと	16	53	35	13	2	119
勉学と自分や家族	15	36	39	24	3	117
どちらもない	78	89	34	9		204
無回答	8	7	10			25
合計	141	216	148	54	7	566

出典: Eleanor Sidgwick, *Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford and Their Sisters*, 1890, p.74, Table XXXII より作成

入学時と卒業時の健康状態の変化についての質問には、「変化なし」と回答した者が199人で最多だが、「下降した」も78人おり、「上昇した」の51人を上回っていた。「下降」の原因として、カレッジの気候を挙げる者が最も多く、その他には、生活環境の違い、自分や家族の悩み、勉学の厳しさもいわれている。他方、「上昇」の原因としては、カレッジでの規則的な生活、活気ある生活、静かな生活、そして家庭の煩わしさからの解放などがあげられていた。生家を離れて外部との交わりも制限されたなかで、勉学中心の共同生活を送るといふ、当時の女性にとってきわめて特殊な環境への適応度には、かなりの個人差があったと思われる。しかし、女子学生の大部分は、カレッジの清閑な環境のなかで試験合格を目標とした勉学のうちこんであり、その合間に1～2時間の適度な運動をしてリラックスし、規則的な睡眠や食生活を保つことで、心身の健康維持に努めていたといえるだろう³⁰⁾。

調査報告書は、女子学生の卒業後のキャリア、婚姻と出産経験、子どもの健康状態にも言及し、姉妹と比較している。最も顕著な違いが表れているのはキャリアであり、女子卒業生では教職が圧倒的多数を占めるのに対して、姉妹は家事従事者が最も多かった。大学と教職との親和性は強く、入学前においてさえ30%以上が教職に就いた経験を有していた。とくにニューナム・カレッジは、本来女性教師に高等教育機会を提供する目的で設立されていたため、現職教師が1年ないし2年間就学するケースも頻繁にみられた。しかし、3年間の学位試験コースの卒業生については、カレッジ間の差異はなく、オックスブリッジのすべての女子カレッジで教職に就いた者が80%を超えている。他方、大学に進学しなかった姉妹たちの場合は、家事従事者が47.56%、教師は37.33%であった。教職以外の進路についてみると、卒業生では、学業継続や文筆業、姉妹では画家や音楽家、看護婦の多さが目につく。慈善活動は両方に共通して多いが、比率としては姉妹の方が高かった³¹⁾。

私生活に関する統計に移れば、婚姻率で姉妹(19.33%)が、卒業生(10.25%)を上回っている。出産した子どもの数は、ともに1人ないし2人が多く、少産の傾向がみられる。しかし、姉妹の場合、3人以上の子どもを生んでいる割合が高い一方で、子どもがいない者の割合は卒業生よりも高かった。子どもの健康状態に関する質問では、卒業生の

表8 アメリカ合衆国との比較

	アメリカ学生	イギリス学生	姉妹
カレッジ入学年齢	18.35歳	21.9歳	
調査時の平均年齢	28.58歳	28.57歳	29.55歳
既婚者の割合	27.8%	10.25%	19.35%
子どものいる既婚者の割合	66.33%	72.41%	63.22%
教職に就いた者の割合	50.21%	77.46%	37.33%

出典：Eleanor Sidgwick, *Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford and Their Sisters*, 1890, p.90, Table XLI より作成

84.27%が「とてもよい」「よい」と答えているのに対し、姉妹でそう答えたのは76.03%とより低い³²⁾。

調査報告書は、結論に入る前に、主要な項目について、アメリカ合衆国調査結果との比較を行っている(表8)。アメリカの女子卒業生に比べて、オックスブリッジの女子学生のカレッジ入学年齢が高いこと、既婚者の割合は低い子どもを生んでいる割合は高いこと、教職に就くものが著しく高いことなどを、特徴としてあげることができる³³⁾。

以上のような結果から、調査報告書は、「大学教育が女性の身体組織にとってとくに有害とはいえない。大部分の学生は試験や勉学からくる緊張をうまくコントロールして健康な生活を送っている。結婚後の生活では、姉妹よりも十分に母親としての役割を果たしている」と断定し、卒業生の多くが、カレッジ入学前よりも健康度が高いことが判明したことで、大学教育が女性の健康に有害であるという説は根拠のないものであることが証明されたと結んでいる³⁴⁾。

おわりに

19世紀末から20世紀初頭にかけてのイギリスでは、女性の高等教育機会の拡張と女性の社会進出が急速に進む一方で、女性の生殖能力や育児能力への関心と期待から、女性が大学で学ぶことに対する医学界からの批判が高まった。高等教育は女性の心身に有害であるとする医師たちの「科学的」言説に対して、女性高等教育関係者は有効な反論を展開する必要に迫られた。その手段として実行されたのが、大学を卒業した女性の健康状態に関する統計調査である。

1880年代に米英両国で実施された健康統計調査は、それぞれの国の大学で所定の学業を修めたすべての女性を対象とする大規模なものだった。アメリカ合衆国の場合は、1833年から1882年までの約50年間、イギリスの場合は1869年から1887年までの約20年間

という長い期間にわたって在籍した学生を追跡して調査することは、結婚、死亡、転居、国外居住など個人の人生に起こりうることがらを押し量れば、容易な作業ではなかっただろう。にもかかわらず、二つの調査の回収率は80%を超える高率に達した。大学教育を受けた女性のパイオニアとしての自負とともに、女性の健康と高等教育の問題に対する関心の高さがみてとれる。

統計調査としての客観性や厳密性という点からみれば、二つの調査はいずれも回答者の主観や記憶に依拠した統計であり、身体検査や健康診断の測定値を基にしたものではない。しかし、幼少期から成人後までの健康や病歴、大学在学中およびその前後における学業や運動、生活習慣についてつぶさに尋ねた質問群に対する1000人前後の女性たちの回答の集計結果は、「高等教育は不妊や精神の疾患をもたらす」とする説を根拠のないものと退けるに十分な力をもっていた。女子学生の多くは、家庭を離れたカレッジの生活環境に適応し、長時間の勉学に励みながらも、規則的な生活習慣と適度な運動によって、心身の健康状態を維持していた。大学で学んだ女性が、そうでない女性と比較して虚弱であると判断する材料は調査結果からはみつからなかった。女子学生の生活を身近に知る女子高等教育関係者は、自身の経験に基づく見解の正しさを、データによって立証したといえる。

二つの健康調査はまた、健康面だけでなく、女子学の属性や職業、婚姻状態にも質問の範囲を広げ、それによって初期の女子学生のプロフィールや卒業後のキャリアに関する貴重なデータを残している。イギリスの場合、過半数の女性が教職に就き、4分の1の女性が結婚を経験し、既婚者は1人か2人の子どもを産んで、子の健康状態も概ね良好だった。

以上のような健康調査の集計結果は、女子高等教育の推進者に自信を与える内容だったが、社会全体にむけての発信力や影響力は限られていたと思われる。しかし、高等教育に進学する女性は着実に増加し、1930年には、女性が学生全体に占める比率は、イングランドの大学全体で25%、スコットランドやウェールズを含めたイギリスでは27%に到達した。他方、アカデミック・プロフェッションへの女性の進出のテンポは遅かったが、1930年におけるイングランドの大学全体の教員の14%が女性だった。とくに女性の進出が著しかったのは、衛生学や生理学などの自然科学分野であり、1928年にはミュリエル・

ウェルデール・オンスロウ(Muriel Wheldale Onslow)が、ケンブリッジ大学教員(生物学講師)として女性で最初に任用されている³⁵)。「高等教育は女性の心身に有害である」とする言説は、これら女性科学者の存在や健康な女子学生の増加を通してその非科学性が明らかとなり、やがて時代の流れとともに消滅していったのである。

註

- 1) Rita McWilliams-Tullberg, *Women at Cambridge : A Man's University, Though of a Mixed Type*, 1975. 香川せつ子「女性の高等教育」河村貞枝・今井けい編『イギリス近現代女性史研究入門』青木書店, 2006年。
- 2) 詳しくは、香川せつ子『女性と身体教育 19世紀~20世紀初頭英国文献集成』日本語版解説, ユーリカ・プレス, 2011年を参照のこと。
- 3) Herbert Spencer, *The Principles of Biology*, 1867, pp.512-513.
- 4) Carol Dyhouse, 'Social Darwinistic Ideas and the Development of Women's Education in England 1880-1920', *History of Education*, 5-1, 1976, pp.41-58.
- 5) ロンドン大学の学位をめぐる論議については、香川せつ子「19世紀イギリスにおける大学教育の女性への開放 ロンドン大学学位をめぐる確執」『西九州大学・佐賀短期大学紀要』第27号, 1997年, 101-112頁を参照のこと。
- 6) Henry Maudsley, *Sex in Mind and in Education*, *Fortnightly Review*, May 1874, pp.466-82.
- 7) Elizabeth Garrett Anderson, *Sex in Mind and Education*, *Fortnightly Review*, 1874, pp.582-94.
- 8) 香川, 前掲論文を参照。
- 9) 香川せつ子「医学と女子高等教育の相克 ヴィクトリア時代の「女性の身体」」田村栄子・望田幸男編『身体と医療の教育社会史』昭和堂, 2003年を参照。
- 10) Arabella Kenealy, 'Women as an Athlete', *Nineteenth Century*, Vol.45 (April), 1899, pp.636-45. 香川『女性と身体教育』13-17頁。
- 11) Sophie Bryant, *Over-Work: From the Teacher's Point of View, with Special Reference to the Work in Schools for Girls*, 1885.
- 12) Annie Howes, *Health Statistics of Women's College*

Graduates: Report of a Special Committee of the Association of Collegiate Alumnae, 1885.

- 13) *ibid.*, 21.
- 14) 香川「医学と女子高等教育の相克」を参照。
- 15) Annie Howes, *Health Statistics*, p.9.
- 16) *ibid.*, pp.21-25.
- 17) *ibid.*, p.26.
- 18) *ibid.*, pp.27-29.
- 19) *ibid.*, pp.30-31.
- 20) Eleanor Sidgwick, *Health Statistics of Women Students of Cambridge and Oxford and Their Sisters*, 1890, pp.4-5.
- 21) Ethel Sidgwick, *Mrs. Henry Sidgwick: A Memoir*, 1938.
- 22) Eleanor Sidgwick, *Health Statistics*, p.11.
- 23) *ibid.*, p.16-19.
- 24) *ibid.*, p.46.
- 25) *ibid.*, p.51.
- 26) *ibid.*, p.52.
- 27) *ibid.*, p.75.
- 28) *ibid.*, p.76.
- 29) *ibid.*, p.74.
- 30) *ibid.*, pp.79-80
- 31) *ibid.*, pp.53-55.
- 32) *ibid.*, pp.56-65.
- 33) *ibid.*, p.90.
- 34) *ibid.*, p.91.
- 35) 香川せつ子 『イギリスにおける女性のアカデミック・プロフェッションに関する歴史的研究 平成20年度～平成22年度科学研究費補助金(基盤研究(C)) 課題番号20510260 研究成果報告書』2011年。